

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 日進工具株式会社

コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 田島 寛

TEL 03-3763-5672

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,102	6.4	550	3.5	568	2.3	331	4.3
24年3月期第2四半期	2,915	21.0	531	40.9	556	39.1	317	36.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 331百万円 (4.3%) 24年3月期第2四半期 317百万円 (36.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	106.40	—
24年3月期第2四半期	102.39	—

平成24年8月31日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期第2四半期	8,116		6,910		85.1	2,210.57		
24年3月期	7,906		6,678		84.5	2,136.31		

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,910百万円 24年3月期 6,678百万円

平成24年8月31日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年8月31日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成25年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,190	7.1	1,020	5.9	1,050	1.7	600	12.1	191.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年8月31日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、平成25年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	3,126,000 株	24年3月期	3,126,000 株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

25年3月期2Q	2 株	24年3月期	2 株
----------	-----	--------	-----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	3,125,998 株	24年3月期2Q	3,104,753 株
----------	-------------	----------	-------------

平成24年8月31日開催の取締役会において、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割することを決議しております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興関連需要やエコカー補助金の効果等から内需は底堅く推移したものの、長引く円高に加え、債務危機問題を抱える欧州や在庫調整の動きを強める中国といった海外経済減速の影響から、不透明感を増す展開となりました。

当社グループ製品の主需要先の状況につきましては、自動車関連はエコカーを中心に堅調な生産が続いておりましたが、補助金の受付終了を見越して国内向けの増勢が一服となったほか、中国向けの自動車部品などにも弱さがみられました。また電子部品やデバイス関連でも、スマートフォン等の新製品発売に伴い一部では回復の動きがみられたものの、世界的な需要の下振れから伸び悩む展開となりました。

このような環境のなか当社グループでは、国内外における展示会への出展や機械、ソフト、ツーリング等のメーカーと連携したユーザー向け講習会を継続的に行うことにより、新規ユーザーの開拓や既存ユーザーとの関係強化に努めたほか、海外ではアジア地区を中心に、デジタルカメラやスマートフォン関連といった精密加工ユーザーへの対応を強化しました。また開発面では、今後増えてくるとみられるシリコンカーバイドやセラミック等の硬脆難削材加工に適した「ダイヤモンドコーティング付スクエアエンドミルDCMS」や世界最小呼び径0.1mmのねじ加工が可能な「マイクロねじ切り工具MMTS」を発売いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,102百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は550百万円（同3.5%増）、経常利益は568百万円（同2.3%増）、四半期純利益は331百万円（同4.3%増）となりました。製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,975百万円（前年同期比7.4%増）、「エンドミル（6mm超）」が375百万円（同2.7%減）、「エンドミル（その他）」が529百万円（同13.4%増）、「その他」が221百万円（同0.6%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は209百万円増加し8,116百万円となりました。これは主に、売掛金やたな卸資産は増加したものの、未払法人税等の支払による当座預金の減少等により流動資産が159百万円減少した一方、機械装置や建設仮勘定など有形固定資産が386百万円増加したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、1,206百万円となりました。これは主に、買掛金の増加や引当金及び未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加及び配当金の支払などにより232百万円増加し6,910百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.1%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,001	1,873,831
受取手形及び売掛金	794,281	870,626
商品及び製品	685,295	759,137
仕掛品	152,070	188,271
原材料及び貯蔵品	435,536	446,164
繰延税金資産	124,587	142,429
その他	50,268	33,602
貸倒引当金	△1,270	△1,600
流動資産合計	4,471,771	4,312,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,012,120	977,443
機械装置及び運搬具(純額)	1,218,330	1,274,954
土地	611,037	628,221
建設仮勘定	191,643	522,923
その他(純額)	132,346	148,905
有形固定資産合計	3,165,478	3,552,448
無形固定資産	11,462	9,377
投資その他の資産		
投資有価証券	46,742	26,742
繰延税金資産	92,329	93,254
その他	119,705	123,184
貸倒引当金	△882	△881
投資その他の資産合計	257,894	242,298
固定資産合計	3,434,835	3,804,124
資産合計	7,906,606	8,116,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,087	212,799
未払法人税等	330,372	242,687
賞与引当金	109,904	116,888
役員賞与引当金	70,000	30,000
その他	263,030	318,347
流動負債合計	949,393	920,722
固定負債		
退職給付引当金	62,787	72,604
役員退職慰労引当金	216,325	213,010
固定負債合計	279,112	285,614
負債合計	1,228,506	1,206,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,829,404	6,061,555
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,678,100	6,910,251
純資産合計	6,678,100	6,910,251
負債純資産合計	7,906,606	8,116,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,915,469	3,102,724
売上原価	1,541,393	1,609,671
売上総利益	1,374,076	1,493,052
販売費及び一般管理費	842,218	942,323
営業利益	531,858	550,729
営業外収益		
受取利息	604	570
受取配当金	4,189	7,216
受取賃貸料	5,760	9,000
負ののれん償却額	2,133	—
負ののれん発生益	2,643	—
経営指導料	1,200	1,200
その他	9,093	7,158
営業外収益合計	25,624	25,145
営業外費用		
賃貸費用	—	7,007
その他	1,381	204
営業外費用合計	1,381	7,212
経常利益	556,101	568,661
特別利益		
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
固定資産売却損	1,850	129
固定資産除却損	3,496	1,396
災害による損失	12,885	—
特別損失合計	18,232	1,526
税金等調整前四半期純利益	537,868	567,164
法人税等	219,986	235,669
少数株主損益調整前四半期純利益	317,882	331,494
少数株主利益	—	—
四半期純利益	317,882	331,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,882	331,494
四半期包括利益	317,882	331,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,882	331,494
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成24年8月31日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成24年9月30日(日)(ただし、当日及び平成24年9月29日(土)は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,563,000株
今回の分割により増加する株式数	1,563,000株
株式分割後の発行済株式総数	3,126,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,800,000株

※今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

3. 日程

基準日設定公告日	平成24年9月14日(金)
基準日	平成24年9月30日(日)
効力発生日	平成24年10月1日(月)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成24年10月1日(月)をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

(下線__は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400,000</u> 株とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800,000</u> 株とする。